

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年12月1日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高(千円)	2,778,874	2,887,364	2,894,173	5,356,080	5,605,780
経常利益(千円)	120,937	194,601	150,771	213,765	249,309
中間(当期)純損益(千円)	-103,898	98,215	56,793	-92,207	130,277
純資産額(千円)	3,292,412	2,262,583	3,421,235	3,269,397	3,034,179
総資産額(千円)	4,887,372	4,875,205	5,696,937	4,810,124	5,467,956
1株当たり純資産額(円)	387.16	333.71	201.50	384.40	381.42
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-12.21	12.26	3.55	-11.03	15.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.36	46.41	60.05	67.96	55.49
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	28,718	359,954	134,228	371,091	547,218
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	-236,762	-142,045	-168,886	-474,701	-408,848
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	-148,332	-211,821	209,134	-157,471	373,718
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	448,330	547,999	1,228,733	542,531	1,054,324
従業員数(人)	151	143	137	142	133
[外、平均臨時雇用者数]	[268]	[294]	[304]	[270]	[295]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

3. 第36期中の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益は、平成17年5月12日付をもって普通株式1株を
2株に株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高(千円)	2,663,829	2,758,815	2,798,223	5,203,323	5,324,459
経常利益(千円)	109,457	212,281	142,917	203,239	268,906
中間(当期)純損益(千円)	-101,901	111,507	50,762	-96,786	141,043
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	8,520,279	8,520,279	17,040,558	8,520,279	8,520,279
純資産額(千円)	3,327,184	2,306,663	3,457,695	3,298,331	3,075,420
総資産額(千円)	4,878,059	4,746,811	5,469,639	4,741,049	5,288,171
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	2.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	68.20	48.59	63.21	69.56	58.15
従業員数(人)	146	135	131	135	124
[外、平均臨時雇用者数]	[268]	[276]	[284]	[270]	[274]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第36期中の発行済み株式総数は、平成17年5月12日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業部門等	従業員数（人）
直営・FC部門	80 (278)
製造部門	19 (21)
外販部門	5
共通部門	33 (5)
合計	137 (304)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数（人）	131 (284)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の進行によるインフレ懸念があるものの、設備投資は堅調さを取り戻し、企業の景況感にも明るさが見え始めた状況になってまいりました。

外食産業におきましては、年金問題等の不安材料により、個人消費の回復の足取りは依然として不透明が続き、本格的な消費動向の回復には至らず、企業経営環境は、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は食材の見直しにより、より本物志向、より健康志向の商品を提供すると共に、店舗環境をより整備し、「接客が素晴らしい」といわれるサービスの向上に努めてまいりました。

らーめん事業では、商品力強化として、主力商品である「野菜味噌らーめん」の品質を向上させるため、天然醸造の味噌を主原料とした「味噌たれ」の改良を行いました。また、ディナータイムの活性化策の一つとして、小さな丼（どんぶり）メニュー「餃子かつ丼（ぎょうざかつどん）」、「鶏から丼（とりからどん）」を新発売し、サイドメニューの充実をはかりました。サービスの向上としては、接客サービスレベルの維持向上を目的として、個店ごとの接客指導を継続して実施しております。

販売事業では、コンビニエンスストアチェーンの北陸地域に続いて、関西地域での販売チャネルの開拓を行いました。同チェーンとの夏季の共同開発商品として発売した、3種類の「ざるらーめん」は高い評価を受け、今後の更なる販路拡大への足掛かりを築くことができました。

当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は221店舗となっております。その内訳は、らーめん事業151店舗、中華事業4店舗、和食事業6店舗、海外60店舗であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は31億39百万円（前年同期比0.5%増）、直営店の移転ならびに改装に伴う一時的な費用49百万円や売上高確保のための積極的な販売促進活動の実施、法人事業税における外形標準課税制度の導入による税負担の増加などにより、営業利益は1億30百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は1億50百万円（前年同期比22.5%減）となり、前期に計上した特別利益の減少のほか、直営店の改装などに伴う固定資産除却損11百万円、平成17年6月1日をもって確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付費用9百万円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は56百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出1億24百万円や長期借入金の返済による支出96百万円があったものの、自己株式の売却による収入3億67百万円や税金等調整前中間純利益1億29百万円（前年同期比32.1%減）などがあり、前連結会計年度末に比べ、1億74百万円（前連結会計年度末比16.5%増）増加し、当中間連結会計期間末には12億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1億34百万円（前年同期比62.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額80百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1億29百万円（前年同期比32.1%減）と減価償却費1億8百万円（前年同期比14.9%減）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1億68百万円（前年同期比18.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億24百万円（前年同期比18.9%増）であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は2億9百万円（前年同期4億20百万円増）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出96百万円（前年同期比105.9%増）があったものの自己株式の売却による収入3億67百万円（前年同期3億67百万円増）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
生麺類	175,564	100.0
タレ類	80,995	96.1
餃子・ワンタン類	217,624	101.7
合計	474,183	100.0

（注）1．金額は、製造原価によって表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
米飯類	131,963	106.2
肉類	176,358	98.9
スープ類	22,732	89.1
野菜魚介類	161,323	118.1
調味料類	88,986	106.7
備品消耗品類	41,304	112.5
飲茶類	32,032	-
その他	219,349	71.5
合計	874,055	98.0

（注）1．「その他」に分類していた「飲茶類」の仕入金額が増加したため、当中間連結会計期間から別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「飲茶類」の仕入金額は、26,932千円であります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
生麺類	368,641	102.8
タレ類	190,544	99.8
餃子・ワンタン類	197,755	90.5
小計	756,941	98.6
商品		
米飯類	127,456	110.7
肉類	218,392	99.4
スープ類	90,738	90.9
野菜魚介類	72,773	130.9
調味料類	55,473	98.7
備品消耗品類	57,008	98.7
飲茶類	35,804	-
その他	157,662	64.4
小計	815,309	96.0
製品商品売上計	1,572,251	97.2
直営店売上計	1,321,921	103.9
売上高計	2,894,173	100.2
営業収入計	245,090	104.4
営業収益計	3,139,263	100.5

(注) 1. 商品売上高「その他」に分類していた「飲茶類」の販売金額が増加したため、当中間連結会計期間から別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「飲茶類」の販売金額は、30,893千円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
八兆屋福井駅 店	福井県福 井市	八兆屋事業 部	店舗の移転新 築	170,274	170,274	自己資金	平成17年 2月	平成17年 4月	客席数50 席増加
8番らーめん 本店	石川県加 賀市	らーめん事 業部	店舗の改装	8,333	8,333	自己資金	平成17年 5月	平成17年 6月	客席数10 席増加
8番らーめん 福井駅店	福井県福 井市	らーめん事 業部	店舗の移転新 築	41,199	41,199	自己資金	平成17年 2月	平成17年 4月	客席数10 席増加

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、次の計画が経営戦略の変更等により、下期以降に延期になりました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店舗 新築	愛知県岡 崎市	元八開発	店舗の新築	30,000	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 3月	客席数40 席増加
当社グループ 直営店1店舗 新築	石川県金 沢市	アジアンデ イズ事業部	店舗の新築	50,000	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 3月	客席数105 席増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,840,000
計	19,840,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月1日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,040,558	17,040,558	ジャスダック証券取引所	-
計	17,040,558	17,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月21日から 平成17年9月20日	8,520,279	17,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注) 平成17年5月12日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッキーフーズ	大阪府大阪市西淀川区千舟2-6-34	1,729	10.14
後藤 長司	石川県金沢市高尾南2-130	817	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.30
ハチバン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	715	4.20
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.47
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	2.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.20
株式会社サンショク	三重県上野市西明寺2870	300	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.51
計	-	6,787	39.82

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,767,000	16,767	-
単元未満株式	普通株式 211,558	-	-
発行済株式総数	17,040,558	-	-
総株主の議決権	-	16,767	-

【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1-12-18	62,000	-	62,000	0.36

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	367	360	350	357	365	350
最低(円)	350	340	338	343	352	322

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	マーケティング部長兼社長室長	代表取締役社長		後藤 四郎	平成17年10月21日
取締役	華天開発部長	取締役	華天開発副部長	金村 明	平成17年10月21日
取締役		取締役	華天開発部長	荒川 正	平成17年10月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)及び当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)及び当中間会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	551,599		1,232,033		1,057,624	
2. 受取手形及び売掛 金		388,140		373,995		331,788	
3. 有価証券		-		-		29,997	
4. たな卸資産		83,710		60,605		83,045	
5. 繰延税金資産		74,836		70,089		78,300	
6. その他		123,948		154,891		179,252	
7. 貸倒引当金		-13,494		-11,354		-9,328	
流動資産合計		1,208,741	24.8	1,880,262	33.0	1,750,679	32.0
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,031,420		1,020,592		956,979	
2. 機械装置及び運 搬具		168,421		128,444		138,239	
3. 工具、器具及び 備品		233,454		-		182,841	
4. 土地	2	1,084,540		1,084,540		1,084,540	
5. 建設仮勘定		-		-		47,850	
6. その他		-		199,323		-	
有形固定資産合計		2,517,837	51.6	2,432,900	42.7	2,410,450	44.1
(2) 無形固定資産		70,695		56,817		63,870	
無形固定資産合計		70,695	1.5	56,817	1.0	63,870	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	268,173		339,673		269,099	
2. 長期貸付金		10,007		122,052		139,888	
3. 関係会社出資金		50,190		79,210		50,190	
4. 差入保証金		310,259		360,458		358,494	
5. 保険積立金		313,081		306,658		304,279	
6. 繰延税金資産		38,197		42,189		36,323	
7. その他		100,635		99,108		109,556	
8. 貸倒引当金		-12,614		-22,396		-24,876	
投資その他の資産 合計		1,077,931	22.1	1,326,956	23.3	1,242,956	22.7
固定資産合計		3,666,464	75.2	3,816,674	67.0	3,717,277	68.0
資産合計		4,875,205	100.0	5,696,937	100.0	5,467,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		192,621		189,228		164,451	
2. 短期借入金	2	354,320		340,042		358,372	
3. 一年内償還社債		86,000		386,000		386,000	
4. 未払法人税等		103,574		73,546		91,590	
5. 賞与引当金		93,586		93,513		87,254	
6. その他		324,901		262,869		307,083	
流動負債合計		1,155,003	23.7	1,345,200	23.6	1,394,751	25.5
・固定負債							
1. 社債	2	614,000		228,000		271,000	
2. 長期借入金	2	353,130		193,088		256,414	
3. 繰延税金負債		26,039		53,660		38,733	
4. 退職給付引当金		3,567		-		6,855	
5. 役員退職慰労引当金		211,309		215,385		217,942	
6. 預り保証金		249,572		240,368		248,080	
固定負債合計		1,457,618	29.9	930,501	16.3	1,039,025	19.0
負債合計		2,612,621	53.6	2,275,702	39.9	2,433,777	44.5
(資本の部)							
・資本金		1,518,454	31.1	1,518,454	26.6	1,518,454	27.8
・資本剰余金		1,444,685	29.6	1,481,671	26.0	1,476,421	27.0
・利益剰余金		358,174	7.4	374,040	6.6	363,117	6.6
・その他有価証券評価 差額金		37,626	0.8	66,628	1.2	55,956	1.0
・自己株式		-1,096,358	-22.5	-19,560	-0.3	-379,770	-6.9
資本合計		2,262,583	46.4	3,421,235	60.1	3,034,179	55.5
負債資本合計		4,875,205	100.0	5,696,937	100.0	5,467,956	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
・売上高			2,887,364	100.0		2,894,173	100.0	5,605,780	100.0		
・売上原価			1,389,065	48.1		1,357,461	46.9	2,747,808	49.0		
売上総利益			1,498,298	51.9		1,536,711	53.1	2,857,972	51.0		
・営業収入			234,538	8.1		245,090	8.5	443,758	7.9		
営業総利益			1,732,837	60.0		1,781,802	61.6	3,301,730	58.9		
・販売費及び一般管理 費											
1. 運賃		118,170			118,328		235,334				
2. 役員報酬		56,792			57,880		113,720				
3. 給与手当		524,068			531,236		1,106,501				
4. 賞与引当金繰入額		80,606			80,130		74,402				
5. 退職給付費用		11,863			10,961		26,570				
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,600			6,397		14,233				
7. 地代家賃		110,853			108,295		219,878				
8. 水道光熱費		83,786			83,946		168,400				
9. 減価償却費		91,417			80,176		182,452				
10. その他		473,404	1,558,563	54.0	573,840	1,651,192	57.1	947,579	3,089,071	55.1	
営業利益			174,273	6.0		130,609	4.5		212,658	3.8	
・営業外収益											
1. 受取利息			2,076		3,197		4,821				
2. 賃貸収益			47,565		43,279		92,379				
3. 受入手数料			12,846		14,916		22,612				
4. 電算機器使用料収 入			-		8,434		16,942				
5. その他			18,580	81,068	2.8	6,441	76,270	2.6	20,107	156,862	2.8
・営業外費用											
1. 支払利息			5,527		6,968		13,662				
2. 賃貸費用			46,765		42,521		90,892				
3. その他			8,447	60,740	2.1	6,618	56,108	1.9	15,656	120,210	2.1
経常利益			194,601	6.7		150,771	5.2		249,309	4.5	
・特別利益											
1. 受取移転補償金	1	-	-	-	-	-	-	63,119	63,119	1.1	
・特別損失											
1. 固定資産除却損	2	3,792			11,994		72,051				
2. 退職給付費用		-			9,206		-				
3. 会員権評価損	3	-	3,792	0.1	-	21,200	0.7	5,550	77,601	1.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			190,809	6.6		129,571	4.5		234,826	4.2	
法人税、住民税及 び事業税		102,103			62,703		115,406				
法人税等調整額		-9,509	92,593	3.2	10,074	72,777	2.5	-10,856	104,549	1.9	
中間(当期)純利益			98,215	3.4		56,793	2.0		130,277	2.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			1,444,685		1,476,421		1,444,685
・ 資本剰余金増加高							
1. 資本金及び資本準備 金減少差益		1,065,000		-		1,065,000	
2. 自己株式処分差益		-	1,065,000	5,250	5,250	31,735	1,096,735
・ 資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩高		1,065,000	1,065,000	-	-	1,065,000	1,065,000
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,444,685		1,481,671		1,476,421
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			295,563		363,117		295,563
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		98,215	98,215	56,793	56,793	130,277	130,277
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		34,003		31,670		61,123	
2. 取締役賞与		1,600		13,000		1,600	
3. 監査役賞与		-	35,603	1,200	45,870	-	62,723
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			358,174		374,040		363,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損益		190,809	129,571	234,826
減価償却費		127,849	108,776	255,388
会員権評価損		-	-	5,550
為替差損		618	66	295
退職給付引当金の減 少額		-4,169	-6,855	-881
役員退職慰労引当金 の増加(減少)額		2,318	-2,557	8,951
賞与引当金の増加 (減少)額		3,227	6,258	-3,104
貸倒引当金の増加 (減少)額		-921	-454	7,174
受取利息		-2,752	-3,197	-4,821
支払利息		5,527	6,968	13,662
受取移転補償金		-	-	-63,119
有形固定資産除却損		3,792	11,994	72,051
退職給付費用		-	9,206	-
売上債権の増加(減 少)額		-10,892	-42,207	45,459
たな卸資産の減少額		4,186	22,439	4,852
仕入債務の(増加) 減少額		25,672	24,776	-2,496
役員賞与の支払額		-1,600	-14,200	-1,600
その他		23,312	-31,832	13,616
小計		366,979	218,754	585,805
利息の受取額		2,752	3,153	4,821
利息の支払額		-5,525	-6,933	-13,869
法人税等の支払額		-4,251	-80,746	-29,538
営業活動による キャッシュ・フロー		359,954	134,228	547,218

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少入		-	-	300
投資有価証券の取得 による支出		-14,716	-52,698	-14,716
投資有価証券の売却 による収入		-	30,000	-
有形固定資産の取得 による支出		-105,029	-124,887	-178,331
無形固定資産の取得 による支出		-41,630	-640	-43,744
差入保証金の払込に よる支出		-1,290	-21,222	-66,208
差入保証金の返還に よる収入		14,142	20,973	23,831
出資金の取得による 支出		-	-29,020	-
貸付金の回収による 収入		6,477	8,608	14,021
貸付による支出		-	-	-144,000
投資活動による キャッシュ・フロー		-142,045	-168,886	-408,848

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		101,000	15,000	105,000
長期借入による収入		460,000	-	460,000
長期借入金の返済に よる支出		-46,930	-96,656	-143,594
社債の発行による収 入		394,100	-	394,100
社債の償還による支 出		-	-43,000	-43,000
自己株式の売却によ る収入		-	367,770	749,928
自己株式の取得によ る支出		-1,085,988	-2,309	-1,087,592
配当金の支払額		-34,003	-31,670	-61,123
財務活動による キャッシュ・フロー		-211,821	209,134	373,718
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-618	-66	-295
現金及び現金同等物の 増加額		5,468	174,408	511,792
現金及び現金同等物の 期首残高		542,531	1,054,324	542,531
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		547,999	1,228,733	1,054,324

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用） 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として9,206千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方法 親会社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具、器具及び備品」は203,432千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を下回ったため「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工具、器具及び備品」は199,323千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月20日)	前連結会計年度 (平成17年3月20日)																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,204,057千円	2,231,265千円	2,159,580千円																																												
2 担保提供資産	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">383,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,539</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,050</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <p>定期預金3,600千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,991千円を担保に供しております。</p>	建物	383,154千円	土地	1,070,385	計	1,453,539	社債	300,000千円	短期借入金	66,660	長期借入金	33,390	計	400,050	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,475</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">一年内償還</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,390</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <p>定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,997千円を担保に供しております。</p>	建物	351,089千円	土地	1,070,385	計	1,421,475	一年内償還	千円	社債	300,000	短期借入金	33,390	計	333,390	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,841</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">一年内償還</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td style="text-align: right;">66,720</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,720</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <p>定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,997千円を担保に供しております。</p>	建物	366,456千円	土地	1,070,385	計	1,436,841	一年内償還	千円	社債	300,000	一年内返済	66,720	長期借入金		計	366,720
建物	383,154千円																																														
土地	1,070,385																																														
計	1,453,539																																														
社債	300,000千円																																														
短期借入金	66,660																																														
長期借入金	33,390																																														
計	400,050																																														
建物	351,089千円																																														
土地	1,070,385																																														
計	1,421,475																																														
一年内償還	千円																																														
社債	300,000																																														
短期借入金	33,390																																														
計	333,390																																														
建物	366,456千円																																														
土地	1,070,385																																														
計	1,436,841																																														
一年内償還	千円																																														
社債	300,000																																														
一年内返済	66,720																																														
長期借入金																																															
計	366,720																																														

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1 受取移転補償金			受取移転補償金は、金呑福井駅ビル店の移転に伴う保証金であります。
2 固定資産除却損	機械装置 2,634千円 その他 1,158 計 3,792	建物及び構築物 3,009千円 その他 8,984 計 11,994	建物及び構築物 35,949千円 その他 36,102 計 72,051
3 会員権評価損			会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の評価損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 551,599千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,600 現金及び現金同等物 547,999	現金及び預金勘定 1,232,033千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,300 現金及び現金同等物 1,228,733	現金及び預金勘定 1,057,624千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,300 現金及び現金同等物 1,054,324

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	17,232	11,292	5,939	機械装置及び運搬具	13,416	9,932	3,483	機械装置及び運搬具	17,496	13,602	3,893
(有形固定資産)その他	21,184	18,813	2,370	(有形固定資産)その他	7,450	7,189	261	(有形固定資産)その他	21,184	20,251	932
計	38,416	30,106	8,310	計	20,867	17,121	3,745	計	38,680	33,853	4,826
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,893千円				1年内 2,591千円				1年内 3,814千円			
1年超 2,417				1年超 1,154				1年超 1,012			
計 8,310				計 3,745				計 4,826			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,608千円				支払リース料 2,650千円				支払リース料 8,356千円			
減価償却費相当額 4,608				減価償却費相当額 2,650				減価償却費相当額 8,356			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	88,299	163,966	75,666
(2) 債券			
国債・地方債等	29,811	29,991	179
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,111	193,957	75,846

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		24,360

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月20日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,263	214,366	126,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	88,263	214,366	126,103

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	75,451	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,263	194,319	106,056
(2) 債券			
国債・地方債等	29,952	29,997	44
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,215	224,316	106,101

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成17年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		24,898

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高および営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)								
1株当たり純資産額 (円 銭)	333 71	201 50	381 42								
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	12 26	3 55	15 07								
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式が存在しないため記 載していません。	潜在株式が存在しないため記 載していません。 当社は、平成17年5月12日付 で株式1株につき2株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1 株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式が存在しないため記 載していません。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 166.85 円</td> <td>1株当たり純 資産額 190.71 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 6.13 円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 7.53 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後の 1株当たり当 期純利益につ いては、潜在 株式が存在し ないため、記 載してありま せん。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純 資産額 166.85 円	1株当たり純 資産額 190.71 円	1株当たり中 間純利益金額 6.13 円	1株当たり中 間純利益金額 7.53 円	なお、潜在 株式調整後の 1株当たり当 期純利益につ いては、潜在 株式が存在し ないため、記 載してありま せん。	同左	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度										
1株当たり純 資産額 166.85 円	1株当たり純 資産額 190.71 円										
1株当たり中 間純利益金額 6.13 円	1株当たり中 間純利益金額 7.53 円										
なお、潜在 株式調整後の 1株当たり当 期純利益につ いては、潜在 株式が存在し ないため、記 載してありま せん。	同左										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	98,215	56,793	130,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,215	56,793	116,077
期中平均株式数(千株)	8,008	15,996	7,702

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)								
<p>平成16年9月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり決議し、実施致しました。</p> <p>(1)株式の種類 普通株式 (2)株式の総数 450,000株 (3)処分価額 1株につき金668円</p> <p>(注)取締役会決議の1ヶ月前の日から当該決議の直前日までの間のジャスダック市場における当社普通株式の最終価格の平均価格の円未満端数を切り捨てております。</p> <p>(4)処分価額の総額 300,600千円</p> <p>(5)株式の処分先 株式会社サンショク 150,000株 日清製粉株式会社 100,000株 大和産業株式会社 100,000株 プリマハム株式会社 50,000株 株式会社ミクロ 50,000株</p> <p>(5)先方払込期日 平成16年10月19日</p>		<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1137 1374 1675"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 192.20円</td> <td>1株当たり純資産額 190.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 5.51円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.53円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 192.20円	1株当たり純資産額 190.71円	1株当たり当期純損失 5.51円	1株当たり当期純利益 7.53円	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 192.20円	1株当たり純資産額 190.71円									
1株当たり当期純損失 5.51円	1株当たり当期純利益 7.53円									
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	* 2	533,233		1,205,347		1,040,704	
2.売掛金		360,690		342,714		306,053	
3.有価証券		-		-		29,997	
4.たな卸資産		45,676		46,321		47,529	
5.繰延税金資産		66,778		67,354		68,247	
6.その他		107,456		132,937		147,739	
7.貸倒引当金		-12,964		-10,870		-8,889	
流動資産合計		1,100,871	23.2	1,783,806	32.6	1,631,385	30.8
・固定資産							
(1)有形固定資産	* 1						
1.建物	* 2	1,008,685		1,013,458		937,712	
2.機械及び装置		158,134		120,555		129,000	
3.工具、器具及び 備品		243,260		-		190,609	
4.土地	* 2	1,084,540		1,084,540		1,084,540	
5.その他		95,946		289,865		134,027	
有形固定資産合計		2,590,568	54.6	2,508,421	45.9	2,475,890	46.9
(2)無形固定資産		71,104	1.5	57,258	1.0	64,314	1.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	* 2	194,457		214,866		194,845	
2.関係会社株式		80,000		80,000		80,000	
3.長期貸付金		-		83,200		95,800	
4.差入保証金		310,202		360,374		358,437	
5.保険積立金		309,525		302,769		300,556	
6.その他		102,635		101,108		111,556	
7.貸倒引当金		-12,554		-22,166		-24,616	
投資その他の資産 合計		984,266	20.7	1,120,154	20.5	1,116,580	21.1
固定資産合計		3,645,939	76.8	3,685,833	67.4	3,656,786	69.2
資産合計		4,746,811	100.0	5,469,639	100.0	5,288,171	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
. 流動負債								
1. 買掛金		184,917		181,097		155,702		
2. 短期借入金		100,000		-		50,000		
3. 一年内返済長期借入金	* 2	173,316		140,038		173,368		
4. 一年内償還社債	* 2	86,000		386,000		386,000		
5. 未払法人税等		102,664		72,682		90,725		
6. 賞与引当金		89,897		90,766		82,935		
7. その他	* 3	302,611		248,403		282,336		
流動負債合計		1,039,406	21.9	1,118,987	20.5	1,221,068	23.1	
. 固定負債								
1. 社債	* 2	614,000		228,000		271,000		
2. 長期借入金	* 2	322,302		182,264		235,588		
3. 繰延税金負債		26,039		53,660		38,733		
4. 退職給付引当金		3,567		-		6,855		
5. 役員退職慰労引当金		185,259		188,664		191,425		
6. 預り保証金		249,572		240,368		248,080		
固定負債合計		1,400,740	29.5	892,956	16.3	991,682	18.7	
負債合計		2,440,147	51.4	2,011,944	36.8	2,212,750	41.8	
(資本の部)								
. 資本金								
. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		379,685		379,685		379,685		
(2) その他資本剰余金		1,065,000						
1. 資本金及び資本準備金減少差益		-		1,065,000		1,065,000		
2. 自己株式処分差益		-		36,986		31,735		
資本剰余金合計		1,444,685	30.4	1,481,671	27.1	1,476,421	27.9	
. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		-		-		
(2) 任意積立金								
1. 固定資産圧縮積立金		128,222		128,005		128,222		
2. 別途積立金		-		100,000		-		
(3) 中間(当期)未処分利益		266,478		174,004		268,894		
利益剰余金合計		394,700	8.3	402,009	7.3	397,117	7.5	
. その他有価証券評価差額金								
. 自己株式								
資本合計								
負債資本合計								
		2,306,663	48.6	3,457,695	63.2	3,075,420	58.2	
		4,746,811	100.0	5,469,639	100.0	5,288,171	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高	* 1	2,758,815	100.0	2,798,223	100.0	5,324,459	100.0
. 売上原価		1,323,779	48.0	1,326,784	47.4	2,602,944	48.9
売上総利益		1,435,036	52.0	1,471,438	52.6	2,721,515	51.1
. 営業収入		221,098	8.0	222,541	7.9	415,645	7.8
営業総利益		1,656,134	60.0	1,693,979	60.5	3,137,161	58.9
. 販売費及び一般管理 費		1,471,458	53.3	1,566,947	56.0	2,909,882	54.6
営業利益		184,676	6.7	127,032	4.5	227,278	4.3
. 営業外収益	* 2	95,423	3.5	80,108	2.9	178,045	3.3
. 営業外費用	* 3	67,818	2.5	64,223	2.3	136,417	2.6
経常利益		212,281	7.7	142,917	5.1	268,906	5.0
. 特別利益		-	-	-	-	63,119	1.2
. 特別損失	* 4	3,898	0.1	21,826	0.8	81,907	1.5
税引前中間(当期) 純利益		208,383	7.6	121,091	4.3	250,117	4.7
法人税、住民税及 び事業税	* 6	102,000		62,600		115,200	
法人税等調整額	* 6	-5,124	96,875	7,728	70,328	-6,126	109,073
中間(当期)純利益		111,507	4.1	50,762	1.8	141,043	2.6
前期繰越利益		87,265		123,241		87,265	
利益準備金取崩高		67,705		-		67,705	
中間配当額		-		-		27,119	
中間(当期)未処分 利益		266,478		174,004		268,894	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 6月に退職一時金制度の全部について確定拠出金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として 9,206千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特殊処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「工具、器具及び備品」は215,310千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「工具、器具及び備品」は、当中間期末において、資産の総額の100分の5を下回ったため「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当中間期末の「工具、器具及び備品」は209,542千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)	前事業年度末 (平成17年3月20日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,277,489千円	2,302,769千円	2,226,925千円
* 2 . 担保資産			
(1) 担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	392,724千円	359,903千円	375,629千円
土地	1,070,385	1,070,385	1,070,385
計	1,463,110	1,430,289	1,446,014
上記に対応する債務			
一年内返済長期借入金	66,660千円	33,390千円	66,720千円
一年内償還社債	- 千円	300,000千円	300,000千円
社債	300,000	-	-
長期借入金	33,390	-	-
計	400,050	333,390	366,720
(2) その他の担保	定期預金3,600千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、投資有価証券29,991千円を担保に供しております。	定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。	定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、有価証券29,997千円を担保に供しております。
* 3 . 消費税等の表示方法	仮払消費税および仮受消費税は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
4 . 保証債務	次のとおり、従業員(3名)の銀行借入に対し保証を行っております。 保証金額 1,504千円	次のとおり、従業員(4名)の銀行借入に対し保証を行っております。 保証金額 2,460千円	次のとおり、従業員(3名)の銀行借入に対し保証を行っております。 保証金額 2,524千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
* 1 . 売上高の内訳 (F C 部門) 加盟店への食材等売上高	1,313,435千円	1,293,351千円	2,490,727千円
(直営部門) ラーメン等の店頭売上高	1,225,668	1,268,836	2,368,970
(外販部門) 加盟店以外への食材等売上高	219,711	236,035	464,761
計	2,758,815	2,798,223	5,324,459
* 2 . 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	1,795千円	3,257千円	4,159千円
賃貸収益	53,712	50,260	105,508
* 3 . 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	4,711千円	6,620千円	12,332千円
社債発行費用	5,899	-	-
賃貸費用	55,623	50,933	109,123
* 4 . 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損	3,898千円	12,620千円	76,357千円
5 . 減価償却実施額 有形固定資産	120,063千円	105,521千円	242,463千円
無形固定資産	11,384	7,404	20,108
* 6 . その他	中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却 準備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>17,232</td> <td>11,292</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>21,184</td> <td>18,813</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,416</td> <td>30,106</td> <td>8,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両及 び運搬 具	17,232	11,292	5,939	工具器 具及び 備品	21,184	18,813	2,370	合計	38,416	30,106	8,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>13,416</td> <td>9,932</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>7,450</td> <td>7,189</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,867</td> <td>17,121</td> <td>3,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両及 び運搬 具	13,416	9,932	3,483	工具器 具及び 備品	7,450	7,189	261	合計	20,867	17,121	3,745	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>17,496</td> <td>13,602</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>21,184</td> <td>20,251</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,680</td> <td>33,853</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	車両及 び運搬 具	17,496	13,602	3,893	工具器 具及び 備品	21,184	20,251	932	合計	38,680	33,853	4,826
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	車両及 び運搬 具	17,232	11,292	5,939																																															
	工具器 具及び 備品	21,184	18,813	2,370																																															
	合計	38,416	30,106	8,310																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	車両及 び運搬 具	13,416	9,932	3,483																																															
	工具器 具及び 備品	7,450	7,189	261																																															
	合計	20,867	17,121	3,745																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
車両及 び運搬 具	17,496	13,602	3,893																																																
工具器 具及び 備品	21,184	20,251	932																																																
合計	38,680	33,853	4,826																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
1年内 5,893千円	1年内 2,591千円	1年内 3,814千円																																																	
1年超 2,417千円	1年超 1,154千円	1年超 1,012千円																																																	
合計 8,310千円	合計 3,745千円	合計 4,826千円																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高の有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定してありま す。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定してあります。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																	
支払リース料 4,608千円	支払リース料 2,650千円	支払リース料 8,356千円																																																	
減価償却費相当 額 4,608千円	減価償却費相当 額 2,650千円	減価償却費相当 額 8,356千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)								
<p>平成16年9月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり決議し、実施致しました。</p> <p>(1)株式の種類 普通株式 (2)株式の総数 450,000株 (3)処分価額 1株につき金668円</p> <p>(注)取締役会決議の1ヶ月前の日から当該決議の直前日までの間のジャスダック市場における当社普通株式の最終価格の平均価格の円未満端数を切り捨てております。</p> <p>(4)処分価額の総額 300,600千円</p> <p>(5)株式の処分先 株式会社サンショク 150,000株 日清製粉株式会社 100,000株 大和産業株式会社 100,000株 プリマハム株式会社 50,000株 株式会社ミクロ 50,000株</p> <p>(5)先方払込期日 平成16年10月19日</p>		<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1102 1378 1637"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 193.99円</td> <td>1株当たり純資産額 193.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 5.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 8.23円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 193.99円	1株当たり純資産額 193.31円	1株当たり当期純損失 5.69円	1株当たり当期純利益 8.23円	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 193.99円	1株当たり純資産額 193.31円									
1株当たり当期純損失 5.69円	1株当たり当期純利益 8.23円									
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左									

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....33,957,062円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月1日

(注) 平成17年9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月15日北陸財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築一隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。